

(19)日本国特許庁(JP)

(12)特許公報(B2)

(11)特許番号
特許第7446961号
(P7446961)

(45)発行日 令和6年3月11日(2024.3.11)

(24)登録日 令和6年3月1日(2024.3.1)

(51)国際特許分類	F I			
A 4 7 B 13/02 (2006.01)	A 4 7 B 13/02			
A 4 7 B 91/00 (2006.01)	A 4 7 B 91/00		Z	
A 4 7 B 13/00 (2006.01)	A 4 7 B 13/00		Z	

請求項の数 4 (全18頁)

(21)出願番号	特願2020-152039(P2020-152039)	(73)特許権者	000000561
(22)出願日	令和2年9月10日(2020.9.10)		株式会社オカムラ
(65)公開番号	特開2022-46134(P2022-46134A)		神奈川県横浜市西区北幸二丁目7番18号
(43)公開日	令和4年3月23日(2022.3.23)	(74)代理人	100149548
審査請求日	令和5年7月5日(2023.7.5)		弁理士 松沼 泰史
		(74)代理人	鈴木 三義
		(72)発明者	吉田 龍介
			神奈川県横浜市西区北幸二丁目7番18号 株式会社オカムラ内
		審査官	七字 ひろみ

最終頁に続く

(54)【発明の名称】 物品支持什器

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

支持構造体と、
前記支持構造体に設けられ、物品を支持する物品支持部と、を備え、
前記支持構造体は、
床面に接地する第1接地部を有する帯状の第1脚部材と、
前記床面に接地する第2接地部を有する線状の第2脚部材と、を備え、
前記支持構造体は、前記第1接地部及び前記第2接地部が互いに交差して延びる第1交差部分を有し、
前記第1脚部材及び前記第2脚部材は、前記第1交差部分において互いに固定されている物品支持什器。

10

【請求項2】

前記第1脚部材は、
前記物品支持部を支持する第1支持部と、
前記第1接地部及び前記第1支持部間を接続する第1接続部と、を備え、
前記第2脚部材は、
前記物品支持部を支持する第2支持部と、
前記第2接地部及び前記第2支持部間を接続する第2接続部と、を備え、
前記支持構造体は、前記第1支持部及び前記第2支持部が交差した第2交差部分を備え、
前記第1脚部材及び前記第2脚部材は、前記第2交差部分において互いに固定されてい

20

る請求項 1 に記載の物品支持什器。

【請求項 3】

前記第 1 脚部材の延在方向に直交する幅方向において、前記第 1 支持部の幅は、前記第 1 接続部の幅に比べて広がっている請求項 2 に記載の物品支持什器。

【請求項 4】

前記第 1 交差部分において、前記第 1 接地部は前記第 2 接地部に対して離間する向きに窪み、前記第 2 接地部の延在方向に沿って延びる逃げ部を備え、

前記第 1 交差部分では、前記第 2 接地部が前記逃げ部内に収容されるとともに、前記逃げ部の内面に固定されている請求項 1 から請求項 3 の何れか 1 項に記載の物品支持什器。

【発明の詳細な説明】

10

【技術分野】

【0001】

本発明は、物品支持什器に関する。

【背景技術】

【0002】

物品支持什器の一種であるテーブルには、床面に接地する支持構造体と、支持構造体下方から支持された天板と、を備えるものがある。例えば、下記特許文献 1, 2 には、支持構造体として、線材（管材）が屈曲形成された脚部材を備えるものが開示されている。

【先行技術文献】

【特許文献】

20

【0003】

【文献】実開昭 54 - 38503 号公報

【文献】特開 2017 - 63879 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

しかしながら、従来の物品支持什器のように、脚部材を線材により形成した場合には、意匠性を向上させた上で、特に曲げ方向（脚部材の延在方向に交差する方向）への強度を確保する点で未だ改善の余地があった。

【0005】

30

本発明は、意匠性を向上させた上で、支持構造体の強度を向上させることができる物品支持什器を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0006】

上記課題を解決するために、本発明は以下の態様を採用した。

本発明の一態様に係る物品支持什器は、支持構造体と、前記支持構造体に設けられ、物品を支持する物品支持部と、を備え、前記支持構造体は、床面に接地する第 1 接地部を有する帯状の第 1 脚部材と、前記床面に接地する第 2 接地部を有する線状の第 2 脚部材と、を備え、前記支持構造体は、前記第 1 接地部及び前記第 2 接地部が互いに交差して延びる第 1 交差部分を有し、前記第 1 脚部材及び前記第 2 脚部材は、前記第 1 交差部分において互いに固定されている。

40

【0007】

本態様によれば、帯状の第 1 脚部材と線状の第 2 脚部材とを交差させることで、線状の脚部材同士を交差させる構成に比べ、第 2 脚部材の延在方向における交差部分の長さを確保できる。これにより、第 1 脚部材（第 1 接地部）と第 2 脚部材（第 2 接地部）との固定領域を確保し易くなり、第 1 脚部材によって第 2 脚部材を第 2 脚部材の延在方向に交差する方向から保持し易くなる。その結果、支持構造体のうち床面への接地部分において、特に第 2 脚部材に対する曲げ方向の強度を向上させることができ、支持構造体の強度を向上させることができる。

また、帯状の第 1 脚部材と線状の第 2 脚部材との組み合わせにより支持構造体を形成す

50

ることで、斬新な見た目となり、意匠性を向上させることができる。さらに、交差部分によって支持構造体の強度を向上させることで、脚部材自体の大型化を抑制できる。これによっても、意匠性の向上を図ることができる。

【 0 0 0 8 】

上記態様の物品支持什器において、前記第 1 脚部材は、前記物品支持部を支持する第 1 支持部と、前記第 1 接地部及び前記第 1 支持部間を接続する第 1 接続部と、を備え、前記第 2 脚部材は、前記物品支持部を支持する第 2 支持部と、前記第 2 接地部及び前記第 2 支持部間を接続する第 2 接続部と、を備え、前記支持構造体は、前記第 1 支持部及び前記第 2 支持部が交差した第 2 交差部分を備え、前記第 1 脚部材及び前記第 2 脚部材は、前記第 2 交差部分において互いに固定されていることが好ましい。

10

本態様によれば、支持構造体のうち、天板の支持部分の強度を向上させることができる。これにより、天板の大型化に伴う支持構造体の大型化を抑制し、意匠性の向上を図ることができる。

【 0 0 0 9 】

上記態様の物品支持什器では、前記第 1 脚部材の延在方向に直交する幅方向において、前記第 1 支持部の幅は、前記第 1 接続部の幅に比べて広がっていることが好ましい。

本態様によれば、第 1 支持部の幅が、第 1 接続部に比べて広がっているため、第 1 支持部によって天板を補強することができる。

【 0 0 1 0 】

上記態様の物品支持什器において、前記第 1 交差部分において、前記第 1 接地部は前記第 2 接地部に対して離間する向きに窪み、前記第 2 接地部の延在方向に沿って延びる逃げ部を備え、前記第 1 交差部分では、前記第 2 接地部が前記逃げ部内に収容されるとともに、前記逃げ部の内面に固定されていることが好ましい。

20

本態様によれば、第 1 脚部材及び第 2 脚部材同士を逃げ部内で固定できるので、例えば溶接により生じる溶接痕が外部に露呈し難い。また、第 2 脚部材の周囲が逃げ部に囲まれるので、第 1 脚部材と第 2 脚部材との固定領域を確保し易い。これにより、支持構造体の強度を確保した上で、意匠性の向上を図ることができる。

【 発明の効果 】

【 0 0 1 1 】

上記各態様によれば、意匠性を向上させた上で、支持構造体の強度を向上させることができる。

30

【 図面の簡単な説明 】

【 0 0 1 2 】

【 図 1 】 第 1 実施形態に係る物品支持什器の斜視図である。

【 図 2 】 図 1 の I I - I I 線に沿う断面図である。

【 図 3 】 I I I - I I I 線に沿う断面図である。

【 図 4 】 支持構造体の分解斜視図である。

【 図 5 】 第 2 実施形態に係る物品支持什器を下方から見た斜視図である。

【 図 6 】 第 3 実施形態に係る物品支持什器の断面図である。

【 図 7 】 第 4 実施形態に係る物品支持什器の斜視図である。

40

【 図 8 】 図 7 の V I I I - V I I I 線に沿う断面図である。

【 図 9 】 第 1 変形例に係る物品支持什器を下方から見た斜視図である。

【 図 1 0 】 図 9 の X - X 線に沿う断面図である。

【 図 1 1 】 第 2 変形例に係る物品支持什器において、図 1 0 に対応する断面図である。

【 発明を実施するための形態 】

【 0 0 1 3 】

次に、本発明の実施形態を図面に基づいて説明する。以下で説明する実施形態や変形例において、対応する構成については同一の符号を付して説明を省略する場合がある。なお、以下の説明において、例えば「平行」や「直交」、「中心」、「同軸」等の相対的又は絶対的な配置を示す表現は、厳密にそのような配置を表すのみならず、公差や同じ機能が

50

得られる程度の角度や距離をもって相対的に変位している状態も表すものとする。また、本実施形態において、「向かい合う」とは、2つの面それぞれの直交方向（法線方向）が互いに一致している場合に限らず、直交方向同士が交差している場合も含んでいる。なお、以下の説明において、物品支持什器1が設置された床面Fに直交する方向を上下方向（矢印UPが上方）とし、上下方向に直交する方向をそれぞれ前後方向（矢印FRが前方）及び左右方向（矢印LHが左側）とする。

【0014】

（第1実施形態）

[物品支持什器1]

図1は、物品支持什器1の斜視図である。

10

図1に示す物品支持什器1は、テーブルである。物品支持什器1は、各種施設（例えば、オフィスや公共施設、店舗等）に設置される。物品支持什器1は、支持構造体11と、天板（物品支持部）12と、を備えている。

【0015】

<支持構造体11>

支持構造体11は、床面Fに接地し、天板12を下方から支持する。支持構造体11は、帯状の第1脚部材21と、線状の第2脚部材22と、が組み合わされた構成である。本実施形態において、帯状とは、延在方向に直交する断面視において、互いに直交する方向の寸法が異なっていることをいう。線状とは、延在方向に直交する断面視において、互いに直交する方向の寸法が互いに同等であることをいう。

20

【0016】

図2は、図3は、図1のII-II線に沿う断面図である。図3は、III-III線に沿う断面図である。

図2、図3に示すように、第1脚部材21は、金属材料等からなる帯状の板材が屈曲形成された構成である。第1脚部材21は、左右方向から見て等脚の台形枠状に形成されている。第1脚部材21は、断面視において、左右方向を幅方向（長手方向）とし、幅方向及び延在方向に直交する方向を厚さ方向としている。第1脚部材21の断面視形状は、第1脚部材21の延在方向の全長に亘って一様に形成されている。

【0017】

第1脚部材21は、第1接地部31と、前側接続部（第1接続部）32と、後側接続部（第1接続部）33と、第1支持部34と、を備えている。

30

第1接地部31は、上下方向を厚さ方向として、前後方向に延びている。第1接地部31は、前側接地片31a、後側接地片31b及び下側逃げ部（逃げ部）31cを備えている。

【0018】

前側接地片31aは、第1接地部31の前部を構成する。前側接地片31aの下面は、床面Fに接地している。

後側接地片31bは、第1接地部31の後部を構成する。後側接地片31bの下面は、床面Fに接地している。なお、前側接地片31a及び後側接地片31bの前後方向（延在方向）の寸法は、同等になっている。

40

下側逃げ部31cは、前側接地片31aの後端縁と、後側接地片31bの前端縁と、の間を架け渡している。下側逃げ部31cは、第1接地部31のうち前後方向の中央部が上方に凸のアーチ状（台形状）に屈曲されて構成されている。したがって、下側逃げ部31cは、各接地片31a、31bに対して上方に窪んでいる。下側逃げ部31cは、第1接地部31の左右方向（幅方向）の全域に亘って延びている。

【0019】

前側接続部32は、第1接地部31（前側接地片31a）の前端から上方に連なっている。後側接続部33は、第1接地部31（後側接地片31b）の後端から上方に連なっている。各接続部32、33は、上方に向かうに従い前後方向の内側（互いに接近する向き）に延在している。

50

【 0 0 2 0 】

第 1 支持部 3 4 は、前側接続部 3 2 及び後側接続部 3 3 の上端同士を前後方向に架け渡している。第 1 支持部 3 4 の前後方向の寸法は、第 1 接地部 3 1 よりも短くなっている。

【 0 0 2 1 】

第 1 支持部 3 4 は、前側支持片 3 4 a、後側支持片 3 4 b 及び上側逃げ部（逃げ部）3 4 c を備えている。

前側支持片 3 4 a は、第 1 支持部 3 4 の前部を構成する。

後側支持片 3 4 b は、第 1 支持部 3 4 の後部を構成する。

上側逃げ部 3 4 c は、前側支持片 3 4 a の後端縁と、後側支持片 3 4 b の前端縁と、の間を架け渡している。上側逃げ部 3 4 c は、第 1 支持部 3 4 のうち前後方向の中央部が下方に凸のアーチ状に屈曲されて構成されている。したがって、上側逃げ部 3 4 c は、各支持片 3 4 a、3 4 b に対して下方に窪んでいる。上側逃げ部 3 4 c は、第 1 支持部 3 4 の左右方向（幅方向）の全域に亘って延びている。

10

【 0 0 2 2 】

図 4 は、支持構造体 1 1 の分解斜視図である。

図 4 に示すように、上述した第 1 脚部材 2 1 は、同一形状からなる 2 枚の板材（第 1 板材 4 1 及び第 2 板材 4 2）が溶接等によって接合されて構成されている。第 1 板材 4 1 は、第 1 脚部材 2 1 の前部を構成する。具体的に、第 1 板材 4 1 は、前側接続部 3 2 と、前側接地片 3 1 a と、前側下部接合片 4 6 と、前側支持片 3 4 a と、前側上部接合片 4 7 と、を備えている。

20

【 0 0 2 3 】

前側接地片 3 1 a は、前側接続部 3 2 の下端において、前側接続部 3 2 に対して後方に屈曲されて構成されている。前側接地片 3 1 a の後端縁は、第 1 接地部 3 1 における前後方向の中央部において、左右方向に直線状に延びている。

前側下部接合片 4 6 は、前側接地片 3 1 a の後端縁のうち、左側に一体で連なっている。前側下部接合片 4 6 は、前側接地片 3 1 a の後端縁から上方に凸のアーチ状に屈曲されている。

前側支持片 3 4 a は、前側接続部 3 2 の上端において、前側接続部 3 2 に対して後方に屈曲されている。前側支持片 3 4 a の後端縁は、第 1 支持部 3 4 における前後方向の中央部において、左右方向に直線状に延びている。

30

前側上部接合片 4 7 は、前側支持片 3 4 a の後端縁のうち、左側に一体で連なっている。前側上部接合片 4 7 は、前側支持片 3 4 a の後端縁から下方に凸のアーチ状に屈曲されている。

【 0 0 2 4 】

第 2 板材 4 2 は、第 1 脚部材 2 1 の後部を構成する。具体的に、第 2 板材 4 2 は、後側接続部 3 3 と、後側接地片 3 1 b と、後側下部接合片 5 2 と、後側支持片 3 4 b と、後側上部接合片 5 3 と、を備えている。

【 0 0 2 5 】

後側接地片 3 1 b は、後側接続部 3 3 の下端において、後側接続部 3 3 に対して前方に屈曲されている。後側接地片 3 1 b の前端縁は、第 1 接地部 3 1 における前後方向の中央部において、左右方向に直線状に延びている。

40

後側下部接合片 5 2 は、後側接地片 3 1 b の前端縁のうち、右側に一体で連なっている。後側下部接合片 5 2 は、後側接地片 3 1 b の前端縁から上方に凸のアーチ状に屈曲されている。

後側支持片 3 4 b は、後側接続部 3 3 の上端において、後側接続部 3 3 に対して前方に屈曲されている。後側支持片 3 4 b の前端縁は、第 1 支持部 3 4 における前後方向の中央部において、左右方向に直線状に延びている。後側支持片 3 4 b の前端縁には、上側逃げ部 3 4 c が一体で接続されている。

後側上部接合片 5 3 は、後側支持片 3 4 b の前端縁のうち、右側に一体で連なっている。後側上部接合片 5 3 は、後側支持片 3 4 b の前端縁から下方に凸のアーチ状に屈曲され

50

ている。

【 0 0 2 6 】

第 1 板材 4 1 及び第 2 板材 4 2 は、第 1 接地部 3 1 の中央部及び第 1 支持部 3 4 の中央部に対応する位置において、溶接等により互いに接合されている。具体的に、前側接地片 3 1 a の後端縁及び後側下部接合片 5 2 の前端縁同士、後側接地片 3 1 b の前端縁及び前側下部接合片 4 6 の後端縁同士、並びに前側下部接合片 4 6 及び後側下部接合片 5 2 の対向する端面同士が溶接等により接合されている。これにより、下側逃げ部 3 1 c を有する第 1 接地部 3 1 が形成されている。

一方、前側支持片 3 4 a の後端縁及び後側支持片 3 4 b の前端縁同士、前側支持片 3 4 a の後端縁及び後側上部接合片 5 3 の前端縁同士、並びに前側上部接合片 4 7 及び後側上部接合片 5 3 の対向する端面同士が溶接等により接合されている。これにより、上側逃げ部 3 4 c を有する第 1 支持部 3 4 が形成されている。なお、各板材 4 1 , 4 2 の接合箇所は、適宜変更が可能である。例えば、各板材 4 1 , 4 2 同士は、逃げ部 3 1 c , 3 4 c の頂部で接合されていてもよい。また、板材 4 1 , 4 2 同士は、下側逃げ部 3 1 c と前側接地片 3 1 a 又は後側接地片 3 1 b との境界部分や、上側逃げ部 3 4 c と前側支持片 3 4 a 又は後側支持片 3 4 b との境界部分で接合されていてもよい。

10

【 0 0 2 7 】

このように、本実施形態では、同一形状からなる板材 4 1 , 4 2 を前後方向で向かい合わせた状態で接合することで、第 1 脚部材 2 1 を成形することができる。これにより、第 1 脚部材 2 1 の製造コストを削減することができる。なお、第 1 脚部材 2 1 は、例えば成型等により一体で形成されていてもよい。

20

【 0 0 2 8 】

図 1 ~ 図 3 に示すように、第 2 脚部材 2 2 は、金属材料等からなる線材が屈曲形成された構成である。第 2 脚部材 2 2 は、例えば中空丸棒により形成されている。第 2 脚部材 2 2 の直径は、第 1 脚部材 2 1 の幅方向の寸法よりも短く、第 1 脚部材 2 1 の厚さ方向の寸法よりも長い。但し、第 2 脚部材 2 2 は、中実であってもよい。また、第 2 脚部材 2 2 の断面視形状は、角形状であってもよい。

【 0 0 2 9 】

第 2 脚部材 2 2 は、前後方向から見て台形棒状に形成されている。第 2 脚部材 2 2 は、第 2 接地部 6 1 と、左側接続部（第 2 接続部）6 2 と、右側接続部（第 2 接続部）6 3 と、第 2 支持部 6 4 と、を備えている。

30

第 2 接地部 6 1 は、左右方向に延びている。第 2 接地部 6 1 の下端は、床面 F に接地している。第 2 接地部 6 1 は、平面視において、第 1 接地部 3 1 に対して直交している。具体的に、第 2 接地部 6 1 における左右方向の中央部は、下側逃げ部 3 1 c 内を左右方向に通過している。したがって、第 2 接地部 6 1 は、下側逃げ部 3 1 c によって前後両側及び上方から囲まれている。第 1 接地部 3 1 及び第 2 接地部 6 1 のうち、互いに交差する交差部分（以下、下側交差部分 6 5 という。）は、互いに固定されている。本実施形態において、下側交差部分（第 1 交差部分）6 5 は、第 2 接地部 6 1 が下側逃げ部 3 1 c 内において下側逃げ部 3 1 c （第 1 接地部 3 1 ）の内面に溶接等により接合されている。

【 0 0 3 0 】

40

左側接続部 6 2 は、第 2 接地部 6 1 における左側端から上方に向かうに従い右側に傾斜して延びている。

右側接続部 6 3 は、第 2 接地部 6 1 における右側端から上方に向けて延びている。第 2 接地部 6 1 に対する左側接続部 6 2 の傾斜角度は、第 2 接地部 6 1 に対する右側接続部 6 3 の傾斜角度よりも小さくなっている。但し、各接続部 6 2 , 6 3 の傾斜角度は、適宜変更が可能である。

【 0 0 3 1 】

第 2 支持部 6 4 は、左側接続部 6 2 及び右側接続部 6 3 の上端同士を架け渡している。第 2 支持部 6 4 は、平面視において、第 1 支持部 3 4 に対して直交している。具体的に、第 2 支持部 6 4 における左右方向の中央部は、上側逃げ部 3 4 c 内を左右方向に通過して

50

いる。したがって、第２支持部６４は、上側逃げ部３４ｃによって前後両側及び下方から囲まれている。第２支持部６４及び第１支持部３４のうち、互いに交差する交差部分（以下、上側交差部分６７という。）は、互いに固定されている。本実施形態において、上側交差部分（第２交差部分）６７は、第２支持部６４が上側逃げ部３４ｃ内において上側逃げ部３４ｃ（第１接地部３１）の内面に溶接等により接合されている。

【００３２】

図４に示すように、上述した第２脚部材２２は、２本の線材（第１線材７１及び第２線材７２）が溶接等によって接合されて構成されている。第１線材７１は、第２脚部材２２の左側部を構成する。具体的に、第１線材７１は、左側接続部６２と、左側接地片７５と、左側支持片７６と、を備えている。

10

【００３３】

左側接地片７５は、左側接続部６２の下端において、左側接続部６２に対して右側に屈曲されている。左側接地片７５の右側端は、下側逃げ部３１ｃ内に位置している。

左側支持片７６は、左側接続部６２の上端において、左側接続部６２に対して右側に屈曲されている。左側支持片７６の右側端は、上側逃げ部３４ｃ内に位置している。

【００３４】

第２線材７２は、右側接続部６３と、右側接地片７８と、右側支持片７９と、を備えている。

【００３５】

右側接地片７８は、右側接続部６３の下端において、右側接続部６３に対して左側に屈曲されている。右側接地片７８の左側端は、下側逃げ部３１ｃ内に位置している。右側接地片７８は、下側逃げ部３１ｃ内において、左側接地片７５とともに下側逃げ部３１ｃに溶接等によって接合されている。これにより、第２接地部６１が形成されている。

20

右側支持片７９は、右側接続部６３の上端において、右側接続部６３に対して左側に屈曲されている。右側支持片７９の左側端は、上側逃げ部３４ｃ内に位置している。右側支持片７９は、上側逃げ部３４ｃ内において、左側支持片７６とともに上側逃げ部３４ｃに溶接等によって接合されている。これにより、第２支持部６４が形成されている。

【００３６】

<天板１２>

天板１２は、金属材料等の板材により形成されている。天板１２の上面は、物品を支持する物品支持面として機能する。天板１２は、平面視において、右側に位置する半円部８１と、左側に位置する矩形部８２と、が一体に連なっている。矩形部８２の前後方向の長さは、半円部８１の直径と同等になっている。矩形部８２の左右方向の長さは、半円部８１の半径よりも長くなっている。なお、天板１２の平面視形状は、適宜変更が可能である。

30

【００３７】

天板１２は、支持構造体１１の第１支持部３４及び第２支持部６４に下方から支持されている。具体的に、上側交差部分６７は、半円部８１と矩形部８２との境界部分において、前後方向の中央部に位置している。第１支持部３４は、半円部８１と矩形部８２との境界部分において、前後方向に延びている。第２支持部６４は、半円部８１と矩形部８２との境界部分を跨って左右方向に延びている。第１支持部３４及び第２支持部６４は、天板１２の下面に溶接等により接合されている。

40

【００３８】

このように、本実施形態では、帯状の第１脚部材２１及び線状の第２脚部材２２が互いに交差して延びる交差部分６５，６７を有し、交差部分６５，６７において第１脚部材２１及び第２脚部材２２が固定されている構成とした。

この構成によれば、帯状の第１脚部材２１と線状の第２脚部材２２とを交差させることで、線状の脚部材同士を交差させる構成に比べ、第２脚部材２２の延在方向における交差部分６５，６７の長さを確保できる。これにより、第１脚部材２１と第２脚部材２２との固定領域を確保し易くなり、第１脚部材２１によって第２脚部材２２を第２脚部材２２の延在方向に交差する方向から保持し易くなる。その結果、特に第２脚部材２２に対する曲

50

げ方向の強度を向上させ、支持構造体 1 1 の強度を向上させることができる。

また、帯状の第 1 脚部材 2 1 と線状の第 2 脚部材 2 2 との組み合わせにより支持構造体 1 1 を形成することで、斬新な見た目となり、意匠性を向上させることができる。さらに、交差部分 6 5 , 6 7 によって支持構造体 1 1 の強度を向上させることで、脚部材 2 1 , 2 2 自体の大型化を抑制できる。これによっても、意匠性の向上を図ることができる。

【 0 0 3 9 】

本実施形態では、下側交差部分 6 5 において、第 1 接地部 3 1 及び第 2 接地部 6 1 が固定されている構成とした。

この構成によれば、支持構造体 1 1 のうち、床面 F への接地部分の強度を向上させることができる。具体的に、線材等の組み合わせにより形成された支持構造体は、平面視での最外端が接地部に設定され易い。そのため、利用者の下肢が接地部に接触し易い。

10

そこで、第 1 接地部 3 1 及び第 2 接地部 6 1 によって下側交差部分 6 5 を形成することで、例えば利用者の脚等が支持構造体 1 1 に接触した場合に、第 1 接地部 3 1 と第 2 接地部 6 1 とのなす角度が拡大又は縮小する方向への第 1 接地部 3 1 と第 2 接地部 6 1 の変位を抑制できる。

【 0 0 4 0 】

本実施形態では、上側交差部分 6 7 において、第 1 支持部 3 4 及び第 2 支持部 6 4 が固定される構成とした。

この構成によれば、支持構造体 1 1 のうち、天板 1 2 の支持部分の強度を向上させることができる。これにより、天板 1 2 の大型化に伴う支持構造体 1 1 の大型化を抑制し、意匠性の向上を図ることができる。

20

【 0 0 4 1 】

本実施形態では、交差部分 6 5 , 6 7 において、第 1 脚部材 2 1 が第 2 脚部材 2 2 を収容する逃げ部 3 1 c , 3 4 c を備える構成とした。

この構成によれば、第 1 脚部材 2 1 及び第 2 脚部材 2 2 同士を逃げ部 3 1 c , 3 4 c 内で固定できるので、例えば溶接により生じる溶接痕が外部に露呈し難い。また、第 2 脚部材 2 2 の周囲が逃げ部 3 1 c , 3 4 c に囲まれるので、第 1 脚部材 2 1 と第 2 脚部材 2 2 との固定領域を確保し易い。これにより、支持構造体 1 1 の強度を確保した上で、意匠性の向上を図ることができる。

【 0 0 4 2 】

30

上述した第 1 実施形態では、帯状の第 1 脚部材 2 1 と線状の第 2 脚部材 2 2 とが、支持部又は接地部で交差している構成について説明したが、この構成に限られない。第 1 脚部材 2 1 と第 2 脚部材 2 2 とは、何れかの位置で交差していればよい。また、第 1 脚部材 2 1 及び第 2 脚部材 2 2 同士が、複数ずつ交差していてもよい。例えば、一の第 1 脚部材 2 1 に対して複数の第 2 脚部材 2 2 が交差していたり、一の第 2 脚部材 2 2 に対して複数の第 1 脚部材 2 1 が交差していたりしてもよい。

上述した第 1 実施形態では、第 2 脚部材 2 2 が第 1 脚部材 2 1 の逃げ部 3 1 c , 3 4 c を通過することで、第 1 脚部材 2 1 と第 2 脚部材 2 2 とが交差する構成について説明したが、この構成に限られない。第 1 脚部材 2 1 と第 2 脚部材 2 2 との交差部分において互いに固定される構成であれば、直線状に延びる第 1 脚部材 2 1 及び第 2 脚部材 2 2 同士が単に重ね合わされる構成であってもよい。

40

【 0 0 4 3 】

第 1 脚部材 2 1 と第 2 脚部材 2 2 との公差角度は、直交に限らず、任意の角度に設定可能である。

上述した第 1 実施形態では、第 1 脚部材 2 1 と第 2 脚部材 2 2 がそれぞれ環状（無端状）に形成された構成について説明したが、この構成に限られない。第 1 脚部材 2 1 と第 2 脚部材 2 2 の少なくとも一方は有端状に形成されていてもよい。

各脚部材 2 1 , 2 2 は、少なくとも接地部 3 1 , 6 1 同士が交差した状態で互いに固定されていればよい。すなわち、支持部 3 4 , 6 4 同士は交差していなくてもよく、支持部 3 4 , 6 4 以外の部分で交差していてもよい。

50

また、各脚部材 2 1 , 2 2 は、交差部分 6 5 , 6 7 に加え、交差部分 6 5 , 6 7 以外の部分で固定されていてもよい。

上述した実施形態では、脚部材 2 1 , 2 2 が溶接により固定された構成について説明したが、この構成に限られない。脚部材 2 1 , 2 2 は、接着やビスによる締結、爪による係止等によって固定してもよい。

また、支持部 3 4 , 6 4 についても、溶接以外の方法（接着や締結、係止等）により天板 1 2 に固定してもよい。

【 0 0 4 4 】

（第 2 実施形態）

図 5 は、第 2 実施形態に係る物品支持什器 1 0 0 を下方から見た斜視図である。

10

図 5 に示す物品支持什器 1 0 0 において、第 1 脚部材 2 1 の第 1 支持部 1 0 2 は、左右方向（延在方向に直交する方向）に沿う幅が、第 1 接地部 3 1 及び接続部 3 2 , 3 3 に比べて広がっている。具体的に、第 1 支持部 1 0 2 の右側端部は、矩形部 8 2 の左側端部まで達している。第 1 支持部 1 0 2 は、左右方向の全域に亘って天板 1 2 の下面に固定されている。

【 0 0 4 5 】

上側逃げ部 1 0 2 a は、第 1 支持部 1 0 2 において、左右方向の全域に亘って形成されている。上側逃げ部 1 0 2 a の底部のうち、平面視で第 2 支持部 6 4 と右側接続部 6 3 との境界部分に重なる位置には、貫通孔 1 0 2 b が形成されている。第 2 脚部材 2 2 は、貫通孔 1 0 2 b を通じて上側逃げ部 1 0 2 a の外部に引き出されている。なお、逃げ部 1 0 2 a における左右方向や前後方向の寸法は、適宜変更が可能である。

20

【 0 0 4 6 】

本実施形態では、第 1 支持部 1 0 2 における左右方向に沿う幅が、第 1 接地部 3 1 及び接続部 3 2 , 3 3 に比べて広がっているため、第 1 支持部 1 0 2 によって天板 1 2 を補強することができる。特に、本実施形態では、第 1 支持部 1 0 2 における左右方向の全長に亘って逃げ部 1 0 2 a が形成されている。逃げ部 1 0 2 a は、第 1 支持部 1 0 2 において、厚さ方向（上下方向）の剛性を高めるビードとして機能する。これにより、第 1 支持部 1 0 2 によって天板 1 2 を確実に補強できる。

【 0 0 4 7 】

（第 3 実施形態）

図 6 は、第 3 実施形態に係る物品支持什器 2 0 0 の断面図である。

30

図 6 に示す物品支持什器 2 0 0 は、第 1 支持部 2 0 1 と第 2 支持部 2 0 2 とが天板受部材 2 0 3 を介して固定されている点で、上述した実施形態と相違している。天板受部材 2 0 3 は、上下方向を厚さ方向とする板状に形成されている。天板受部材 2 0 3 は、ビス等によって天板 1 2 に下方から締結されている。

【 0 0 4 8 】

第 1 支持部 2 0 1 は、前側支持片 2 1 0 と後側支持片 2 1 1 とが前後方向に離間して配置されている。前側支持片 2 1 0 と後側支持片 2 1 1 とは、天板受部材 2 0 3 の下面に溶接等によって固定されている。したがって、第 1 支持部 2 0 1 は、天板受部材 2 0 3 を介して天板 1 2 を下方から支持している。

40

第 2 支持部 2 0 2 は、前側支持片 2 1 0 と後側支持片 2 1 1 との間を左右方向に通過している。第 2 支持部 2 0 2 は、天板受部材 2 0 3 の下面に溶接等によって固定されている。

【 0 0 4 9 】

（第 4 実施形態）

図 7 は、第 4 実施形態に係る物品支持什器 3 0 0 の分解斜視図である。図 8 は、図 7 の V I I I - V I I I 線に沿う断面図である。本実施形態では、天板受部材 3 0 1 が天板 3 0 2 の収容部 3 0 3 内に収容されている点で、上述した実施形態と相違している。

図 7、図 8 に示す物品支持什器 3 0 0 において、天板 3 0 2 は、平面視で円板形状に形成されている。天板 3 0 2 は、ベース部材 3 1 0 と、化粧部材 3 1 1 と、台座 3 1 2 と、を備えている。なお、以下の説明では、天板 3 0 2 の中心を通り、上下方向に延びる軸線

50

を軸線 O 1 とする。また、以下の説明では、平面視において、軸線 O 1 に交差する方向を径方向といい、軸線 O 1 回りに周回する方向を周方向という場合がある。

【 0 0 5 0 】

ベース部材 3 1 0 は、例えばへら絞り加工等により形成されている。具体的に、ベース部材 3 1 0 は、上壁 3 1 0 a と、内周壁 3 1 0 b と、底壁 3 1 0 c と、を備えている。

上壁 3 1 0 a は、軸線 O 1 と同軸に配置された円板状に形成されている。

内周壁 3 1 0 b は、上壁 3 1 0 a の外周縁から下方に延びている。

底壁 3 1 0 c は、天板 3 0 2 の下面を構成する。底壁 3 1 0 c は、内周壁 3 1 0 b の下端縁から径方向の内側に延びている。底壁 3 1 0 c は、天板 3 0 2 の軸線 O 1 と同軸に配置された環状に形成されている。

10

【 0 0 5 1 】

ベース部材 3 1 0 の内側（上壁 3 1 0 a、内周壁 3 1 0 b 及び底壁 3 1 0 c で囲まれた空間）は、収容部 3 0 3 を構成している。収容部 3 0 3 は、底壁 3 1 0 c の内周縁により区画された連通孔 3 0 3 a を通じてベース部材 3 1 0 の外部に連通する。

【 0 0 5 2 】

化粧部材 3 1 1 は、例えばへら絞り加工等により形成されている。具体的に、化粧部材 3 1 1 は、天壁 3 1 1 a と、外周壁 3 1 1 b と、内フランジ 3 1 1 c と、を備えている。

天壁 3 1 1 a は、天板 3 0 2 の上面を構成する。天壁 3 1 1 a は、軸線 O 1 と同軸に配置された円板状に形成されている。天壁 3 1 1 a は、上壁 3 1 0 a に上方から重ね合わされている。

20

【 0 0 5 3 】

外周壁 3 1 1 b は、天壁 3 1 1 a の外周縁から下方に延びている。外周壁 3 1 1 b は、内周壁 3 1 0 b の周囲を取り囲んでいる。

内フランジ 3 1 1 c は、外周壁 3 1 1 b の下端縁から径方向の内側に延びている。内フランジ 3 1 1 c の内周縁は、内周壁 3 1 0 b に溶接等によって固定されている。

【 0 0 5 4 】

台座 3 1 2 は、上壁 3 1 0 a の下面のうち、平面視で連通孔 3 0 3 a に重なり合う部分に固定されている。したがって、台座 3 1 2 は、収容部 3 0 3 内において、連通孔 3 0 3 a を通じて露呈する部分に配置されている。台座 3 1 2 は、上方に開口する C 字状に形成されている。台座 3 1 2 は、上壁 3 1 0 a の下面に溶接等により固定されている。図示の例において、台座 3 1 2 は、周方向に間隔をあけて複数配置されている。なお、天板 3 0 2 は、上壁 3 1 0 a を備えない構成であってもよい。この場合、天板 3 0 2 は、内周壁 3 1 0 b 及び底壁 3 1 0 c を備えるベース部材 3 1 0 と、ベース部材 3 1 0 の上端開口部を閉塞する化粧部材 3 1 1 と、により外殻が構成されていてもよい。上壁 3 1 0 a を備えない構成において、台座 3 1 2 は、化粧部材 3 1 1（天壁 3 1 1 a）の下面に固定されていてもよい。

30

【 0 0 5 5 】

支持構造体 1 1 の天板受部材（受部材）3 0 1 は、連通孔 3 0 3 a の内径以下に形成された円板状である。天板受部材 3 0 1 において、軸線 O 1 を間に挟んで前後方向で向かい合う位置には、前側挿通孔 3 3 0 a 及び後側挿通孔 3 3 0 b がそれぞれ形成されている。前側挿通孔 3 3 0 a 内には、前側接続部 3 2 の上端部が通過している。前側支持片 2 1 0 は、天板受部材 3 0 1 の上方において、前側接続部 3 2 に対して後方に屈曲されている。前側支持片 2 1 0 は、天板受部材 3 0 1 の上面に溶接等により固定されている。

40

【 0 0 5 6 】

後側挿通孔 3 3 0 b には、後側接続部 3 3 の上端部が通過している。後側支持片 2 1 1 は、天板受部材 3 0 1 の上方において、後側接続部 3 3 に対して前方に屈曲されている。後側支持片 2 1 1 は、天板受部材 3 0 1 の上面に溶接等により固定されている。

【 0 0 5 7 】

天板受部材 3 0 1 において、軸線 O 1 に対して左右方向で向かい合う位置には、左側挿通孔 3 3 0 c 及び右側挿通孔 3 3 0 d がそれぞれ形成されている。左側挿通孔 3 3 0 c に

50

は、左側接続部 6 2 の上端部が通過している。右側挿通孔 3 3 0 d には、右側接続部 6 3 の上端部が通過している。第 2 支持部 2 0 2 は、天板受部材 3 0 1 の上方において、左側接続部 6 2 及び右側接続部 6 3 の上端同士の間を架け渡している。第 2 支持部 2 0 2 は、天板受部材 3 0 1 の上面に溶接等により固定されている。

【 0 0 5 8 】

天板受部材 3 0 1 において、各挿通孔 3 3 0 a ~ 3 3 0 d に対して周方向でずれた位置には、貫通孔 3 3 3 が形成されている。

【 0 0 5 9 】

天板受部材 3 0 1 は、連通孔 3 0 3 a を通じて収容部 3 0 3 内に收容されている。具体的に、天板受部材 3 0 1 は、収容部 3 0 3 内において、台座 3 1 2 に下方から突き当たっている。天板受部材 3 0 1 の貫通孔 3 3 3 内には、天板受部材 3 0 1 の下方からビス 3 3 4 が挿通されている。ビス 3 3 4 は、貫通孔 3 3 3 を通じて台座 3 1 2 にそれぞれ締結されている。これにより、支持構造体 1 1 が、天板受部材 3 0 1 を介して天板 3 0 2 に固定されている。この状態において、天板受部材 3 0 1 の下面は、天板受部材 3 0 1 (底壁 3 1 0 c) の下面と面一に配置される。

10

【 0 0 6 0 】

本実施形態において、第 1 支持部 2 0 1 (前側支持片 2 1 0 及び後側支持片 2 1 1)、及び第 2 支持部 2 0 2 は、収容部 3 0 3 内に收容されている。したがって、第 1 脚部材 2 1 及び第 2 脚部材 2 2 と、天板受部材 3 0 1 と、の固定部は、収容部 3 0 3 内に配置される。なお、本実施形態において、「固定部」とは、第 1 脚部材 2 1 及び第 2 脚部材 2 2 と、天板受部材 3 0 1 と、の溶接部分 (溶接痕) である。また、本実施形態において、「第 1 脚部材 2 1 」及び「第 2 脚部材 2 2 」は、起立部材の一例である。

20

【 0 0 6 1 】

このように、本実施形態では、第 1 脚部材 2 1 及び第 2 脚部材 2 2 と、天板受部材 3 0 1 と、の固定部が、収容部 3 0 3 内に收容される。これにより、固定部が物品支持什器 3 0 0 の外部に露出するのを抑え、意匠性を向上させることができる。

しかも、第 1 脚部材 2 1 及び第 2 脚部材 2 2 と、天板受部材 3 0 1 と、の固定部が天板 1 2 によって隠れるので、第 1 脚部材 2 1 及び第 2 脚部材 2 2 と、天板受部材 3 0 1 と、の固定方法を、意匠性を気にせずに選択できる。これにより、第 1 脚部材 2 1 及び第 2 脚部材 2 2 と、天板受部材 3 0 1 と、の固定作業における作業効率を向上できるとともに、支持構造体 1 1 としての強度が確保し易い。

30

【 0 0 6 2 】

本実施形態では、天板受部材 3 0 1 の下面が天板 3 0 2 の下面と面一に配置されることで、意匠性の更なる向上を図るとともに、天板受部材 3 0 1 と天板 3 0 2 の下面との間に段差がある場合に比べ、利用者や物品等が物品支持什器 4 0 0 に引っ掛かり難い。

【 0 0 6 3 】

なお、上述した実施形態では、ベース部材 3 1 0 の内側空間を収容部 3 0 3 とした例について説明したが、この構成に限られない。例えば、板状の天板において、下方に開口する凹部を収容部としてもよい。

上述した実施形態では、天板受部材 3 0 1 の全体が収容部 3 0 3 内に配置された構成について説明したが、この構成に限られない。すなわち、少なくとも固定部が収容部 3 0 3 内に配置されていれば、天板受部材 3 0 1 は収容部 3 0 3 の外側に配置されていてもよい。

40

また、上述した実施形態では、固定部が収容部 3 0 3 内に配置されていれば、固定部が天板受部材 3 0 1 の下面に配置されていてもよい。さらに、支柱 4 1 0 の一部が収容部 3 0 3 内に配置されていてもよい。

【 0 0 6 4 】

(第 1 変形例)

図 9 は、第 1 変形例に係る物品支持什器 4 0 0 を下方から見た斜視図である。図 1 0 は、図 9 の X - X 線に沿う断面図である。上述した第 4 実施形態では、帯状の第 1 脚部材 2 1 と線状の第 2 脚部材 2 2 との組み合わせにより支持構造体 1 1 を形成した場合について

50

説明したが、この構成に限られない。

図 9、図 10 に示す物品支持什器 400 のように、支持構造体 401 は、いわゆる支柱脚を採用してもよい。支持構造体 401 は、支柱（起立部材）410 と、天板受部材 301 と、を備えている。

【0065】

支柱 410 は、天板 302 の軸線 O1 に沿って上下方向に延びている。支柱 410 の下端部には、床面 F に接地する脚（不図示）が設けられている。なお、脚は、多岐脚であっても、円盤脚であってもよい。また、支柱 410 は、複数本であってもよい。

【0066】

天板受部材 301 において、軸線 O1 上に位置する部分には、組付孔 420 が形成されている。組付孔 420 には、支柱 410 が下方から挿通されている。支柱 410 は、組付孔 420 を通じて天板受部材 301 に対して上方に突出した状態で、組付孔 420 の内周縁に溶接等により固定されている。したがって、支柱 410 と天板受部材 301 との固定部は、収容部 303 内に位置している。本変形例において、「固定部」とは、支柱 410 と天板受部材 301 との溶接部分（溶接痕）である。

【0067】

（第 2 変形例）

図 11 は、第 2 変形例に係る物品支持什器 400 において、図 10 に対応する断面図である。上述した第 1 変形例では、支柱 410 と天板受部材 301 とを溶接により固定した場合について説明したが、この構成に限られない。図 11 に示す物品支持什器 400 のように、支柱 410 と天板受部材 301 とをボルト（固定部）430 によって固定してもよい。具体的に、支柱 410 の上端部には、固定プレート 431 が設けられている。固定プレート 431 は、支柱 410 の上端開口部を閉塞するように配置されている。固定プレート 431 の下面には、ナット 432 が固定されている。

【0068】

天板受部材 301 において、軸線 O1 上に位置する部分には、組付孔 435 が形成されている。組付孔 435 には、天板受部材 301 の上方からボルト 430 が挿通されている。ボルト 430 は、固定プレート 431 を貫通して、ナット 432 に締結されている。

【0069】

本変形例においても、支柱 410 と天板受部材 301 との固定部の少なくとも一部が収容部 303 内に配置される。具体的に、本変形例では、ボルト 430、固定プレート 431 及びナット 432 のうち、ボルト 430 の頭部が収容部 303 内に配置されている。これにより、支柱 410 と天板受部材 301 との固定にあたって、大径のボルト 430 を用いることができる等、支持構造体 401 の強度確保や、固定作業の効率化を図ることができる。

【0070】

（その他の変形例）

以上、本発明の好ましい実施形態を説明したが、本発明はこれら実施形態に限定されることはない。本発明の趣旨を逸脱しない範囲で、構成の付加、省略、置換、及びその他の変更が可能である。本発明は上述した説明によって限定されることはなく、添付の特許請求の範囲によってのみ限定される。

上述した実施形態では、物品支持什器としてテーブルを例にして説明したが、この構成に限られない。物品支持什器としては、カート装置や点滴スタンド、モニタスタンド等であってもよい。物品支持什器をカート装置に採用した場合には、棚板や天板等が物品支持部となる。物品支持什器を点滴スタンドに採用した場合には、輸液パックを吊り下げるフック等が物品支持部となる。物品支持什器をモニタスタンドに採用した場合には、モニタを支持するブラケットが物品支持部となる。

【0071】

上述した実施形態に係る物品支持什器の一部又は全部は、以下のように付記することができる。

10

20

30

40

50

[付記 1]

床面から起立する起立部材、及び前記起立部材の上端部に固定部を介して連結された受部材を有する支持構造体と、

前記受部材が収容される収容部を有し、物品を支持する物品支持部と、を備え、

前記受部材は、少なくとも前記固定部が前記収容部内に収容された状態で前記物品支持部に固定されている物品支持什器。

【 0 0 7 2 】

[付記 1] の構成によれば、固定部が物品支持什器の外部に露出するのを抑え、意匠性を向上させることができる。

しかも、起立部材と受部材との固定部が物品支持部によって隠れるので、起立部材と受部材との固定方法を、意匠性を気にせずに選択できる。これにより、起立部材と天板受部材との固定作業における作業効率を向上できるとともに、支持構造体としての強度が確保し易い。

【 0 0 7 3 】

[付記 2]

上記 [付記 1] に記載の物品支持什器において、

前記受部材の下面は、前記物品支持部の下面と面一に配置されている物品支持什器。

【 0 0 7 4 】

[付記 2] の構成によれば、意匠性の更なる向上を図るとともに、受部材と物品支持部の下面との間に段差がある場合に比べ、利用者や物品等が物品支持什器に引っ掛かり難い。

【 0 0 7 5 】

その他、本発明の趣旨を逸脱しない範囲で、上述した実施形態における構成要素を周知の構成要素に置き換えることは適宜可能であり、また、上述した各変形例を適宜組み合わせてもよい。

【 符号の説明 】

【 0 0 7 6 】

1 ... 物品支持什器

1 1 ... 支持構造体

1 2 ... 天板（物品支持部）

2 1 ... 第 1 脚部材

2 2 ... 第 2 脚部材

3 1 ... 第 1 接地部

3 1 c ... 下側逃げ部（逃げ部）

3 2 ... 前側接続部（第 1 接続部）

3 3 ... 後側接続部（第 1 接続部）

3 4 ... 第 1 支持部

3 4 c ... 上側逃げ部（逃げ部）

6 1 ... 第 2 接地部

6 2 ... 左側接続部（第 2 接続部）

6 3 ... 右側接続部（第 2 接続部）

6 4 ... 第 2 支持部

6 5 ... 下側交差部分（第 1 交差部分）

6 7 ... 上側交差部分（第 2 交差部分）

1 0 0 ... 物品支持什器

1 0 2 ... 第 1 支持部

1 0 2 a ... 上側逃げ部（逃げ部）

2 0 0 ... 物品支持什器

2 0 1 ... 第 1 支持部

2 0 2 ... 第 2 支持部

2 0 3 ... 天板受部材（受部材）

10

20

30

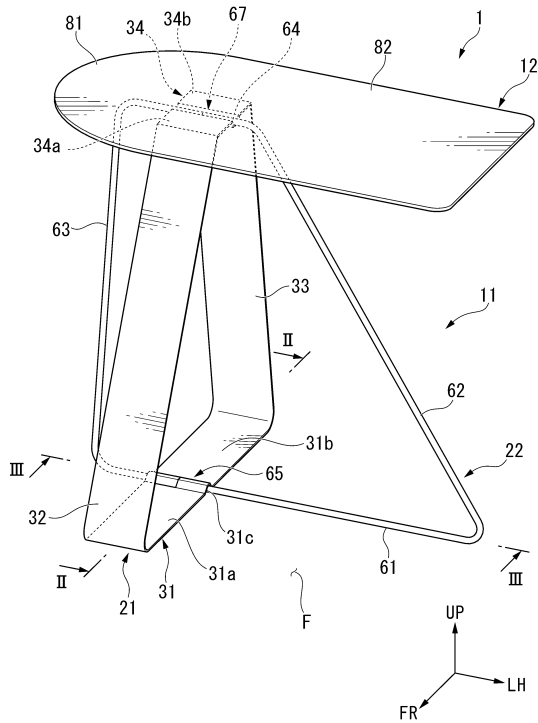
40

50

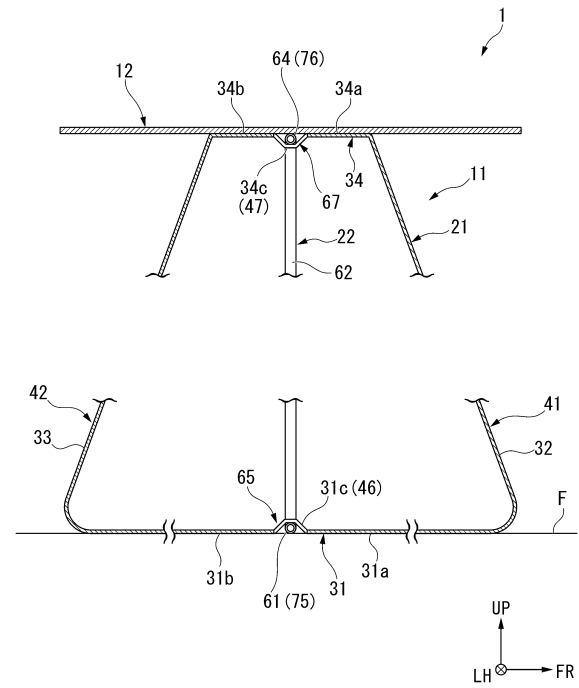
- 3 0 0 ... 物品支持什器
- 3 0 1 ... 天板受部材 (受部材)
- 3 0 2 ... 天板 (物品支持部)
- 3 0 3 ... 収容部
- 4 0 0 ... 物品支持什器
- 4 0 1 ... 支持構造体
- 4 1 0 ... 支柱 (起立部材)
- 4 3 0 ... ボルト (固定部)

【 図 面 】

【 図 1 】



【 図 2 】



10

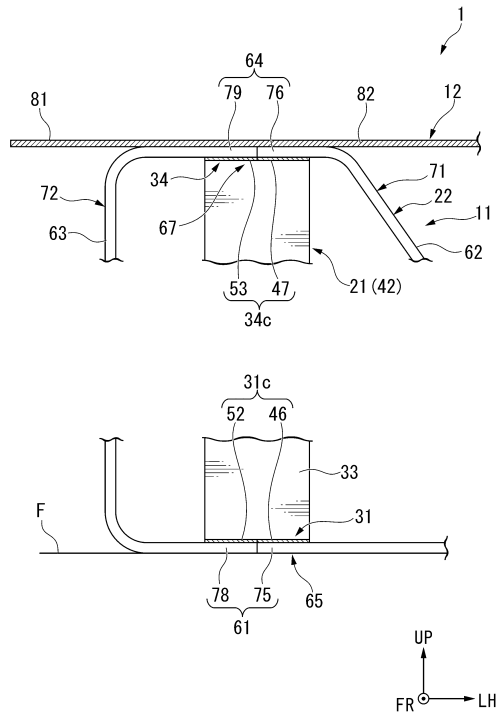
20

30

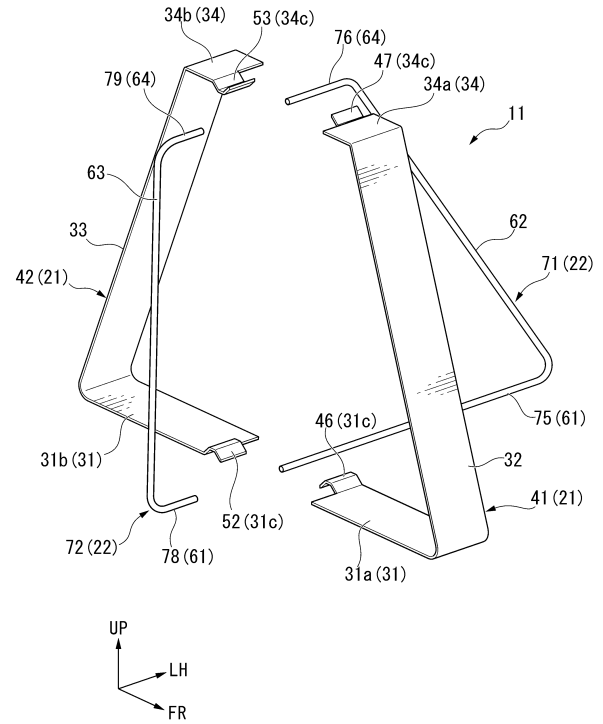
40

50

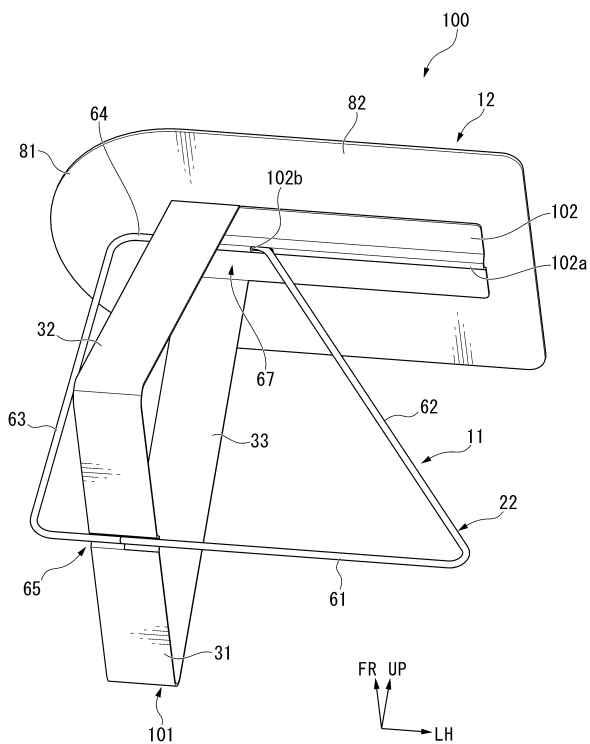
【 図 3 】



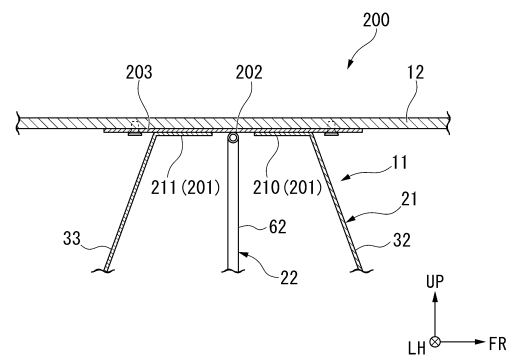
【 図 4 】



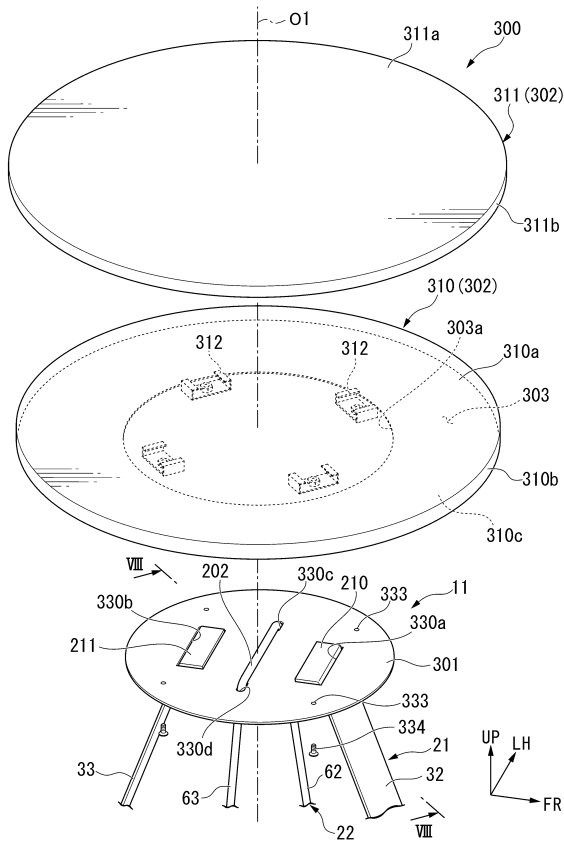
【 図 5 】



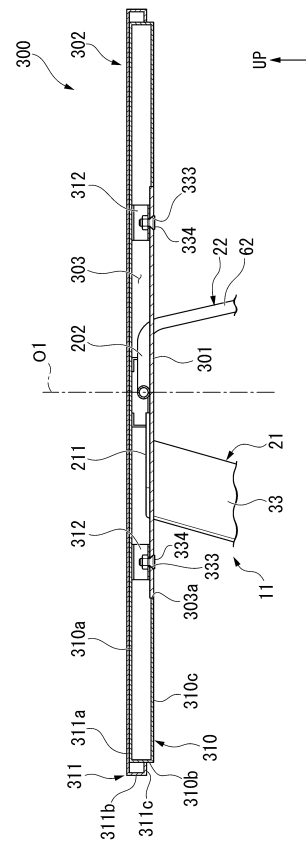
【 図 6 】



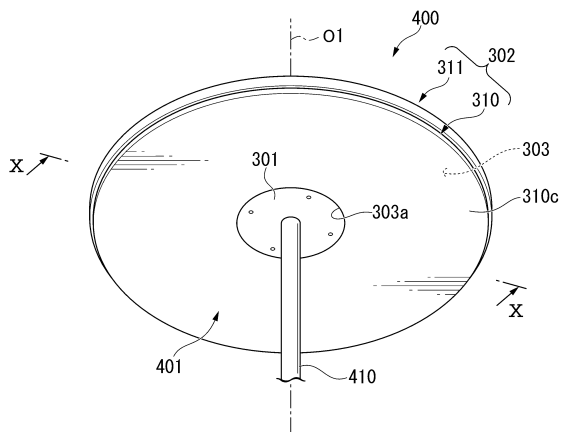
【 図 7 】



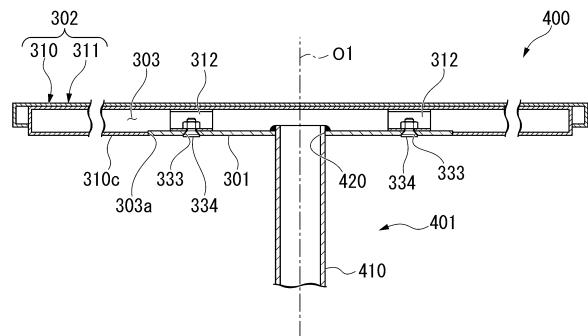
【 図 8 】



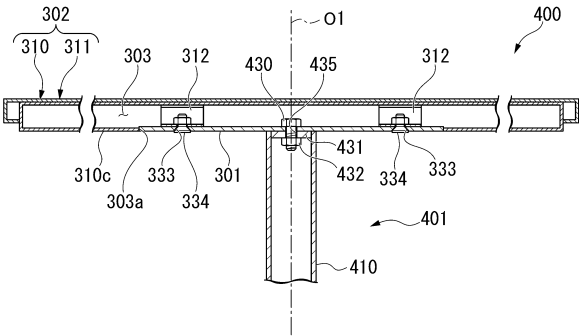
【圖 9】



【 図 1 0 】



【図 11】



10

20

30

40

50

フロントページの続き

- (56)参考文献 実公昭 3 9 - 3 1 4 9 5 (J P , Y 1)
登録実用新案第 3 1 9 7 6 6 7 (J P , U)
実公昭 4 4 - 2 3 7 9 3 (J P , Y 1)
- (58)調査した分野 (Int.Cl. , D B 名)
- A 4 7 B 1 3 / 0 2
A 4 7 B 9 1 / 0 0 - 9 1 / 1 6
A 4 7 B 1 3 / 0 0
日本意匠分類 D 7 - 1 9 1